

資料番号

17

令和4年4月19日

課名 土木建築局土木建築総務課

担当者 課長 高沖

内線 3810

令和4年度

施策及び事業の概要

土木建築局

目 次

I	令和4年度当初予算の概要	1
II	土木建築局における施策体系と主な施策	13
II-1	安全・安心を支える総合的な県土の強靱化	
	【取組方針】防災・減災対策の充実・強化	
1	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した県土の強靱化	14
2	災害に強い道路ネットワークの充実	15
3	総合的な河川防災対策の推進	16
4	地震・高潮対策の推進	17
5	土砂災害防止対策の推進	18
6	建築物・住宅の耐震化の促進	19
	【取組方針】安全で快適な交通環境づくりの推進	
7	放置艇対策の推進	20
8	交通安全施設等整備の推進	21
II-2	交流・連携を支えるネットワークの充実・強化	
	【取組方針】経済・物流を支える基盤の強化	
9	新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化	22
10	広島高速道路及び関連道路の整備推進	24
11	広島空港へのアクセス強化	26
	【取組方針】集客・交流機能の強化とブランド力向上	
12	観光周遊を促進する道路ネットワークの強化	27
13	鞆地区振興推進費	28
14	広島空港の拠点性強化【一部新規】	29
15	みなとの賑わいづくりの促進	30
II-3	魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成	
	【取組方針】コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	
16	コンパクト+ネットワーク型のまちづくりを支える社会資本整備の推進	31
17	安全で快適に暮らせる居住環境の創出	32
18	地域特性を生かした魅力あるまちなみづくりの推進	33
19	交通の円滑化などによりまちづくりを促進する連続立体交差事業等の推進	34
20	活力と魅力ある都市再生の推進【一部新規】	35
21	ゆとりと潤いのある都市空間の創出【一部新規】	36
22	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保	37
23	移住定住に向けた空き家の有効活用の促進	38
24	ブランド向上に資する魅力ある建築物の創造	39

【取組方針】環境保全と循環社会の構築	
25 汚水処理対策の推進	40
Ⅱ－4 社会資本の適切な維持管理の推進	
26 効果的・効率的な維持管理の推進	41
27 計画的な県土保全対策の推進	42
Ⅱ－5 デジタルトランスフォーメーション（広島デジフラ構想）の推進	
28 デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進	43
Ⅱ－6 計画的に推進するための取組	
社会資本を支える担い手の確保・育成	
29 建設技術者等の確保	44
多様な主体との連携	
30 ひろしまアダプト活動の推進	45
(参考)	
事業別一般会計歳出予算内訳表	46

I 令和4年度当初予算の概要

1 予算編成のポイント

- (1) 平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害等による被災地の一日も早い復旧・復興に向けて、災害復旧事業や再度災害防止対策等に、引き続き全力で取り組む。
- (2) 「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」が目指す県土の将来像を実現するため、国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用しながら、「社会資本未来プラン」に基づく各施策を着実に推進する。

【施策Ⅰ】 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化

- 防災・減災対策の充実・強化
- 安全で快適な交通環境づくりの推進

【施策Ⅱ】 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化

- 経済・物流を支える基盤の強化
- 集客・交流機能の強化とブランド力向上

【施策Ⅲ】 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成

- コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
- 環境保全と循環型社会の構築

【共通施策】 社会資本の適切な維持管理の推進

- 修繕方針に基づく計画的なインフラ老朽化対策の推進

【効果を高めるための施策】 広島デジフラ構想の推進

デジタル技術を最大限活用したインフラマネジメントの推進

- インフラマネジメント基盤「D o b o X」の運用開始
(情報の一元化・オープンデータ化，データ連携，3Dデータ活用 等)
- 施設の維持管理の高度化・効率化（路面性状の把握技術の構築等）
- 災害リスク情報の高度化（洪水予測システム構築等） 等



- ※ D o b o Xとは…インフラマネジメント基盤の呼称，土木×DX=ドボックス
※ 令和4年度当初予算，令和3年度2月補正予算，令和3年度12月補正予算を一体的に編成

2 予算規模

(1) 一般会計 **1, 227億円** (令和3年度当初予算比 1.17倍)

令和3年7月・8月豪雨災害等の災害復旧事業費の増などによる。

(2) 特別会計 **221億円** (令和3年度当初予算比 1.07倍)

県営住宅事業費における建設工事費の増などによる。

※端数切捨て

令和3年度2月補正予算及び12月補正予算は、国補正対応分を計上(以下同様)

〔一般会計〕

(単位：百万円，%)

区 分	R 3年度 当初 予算	R 4年度 当初 予算	R 3年度 12月補正 予算	R 3年度 2月補正 予算	合計	R 3年度 当初 予算比	R 3年度 当初 予算比
	A	B	C	D	E=B+C+D	F=B/A	G=E/A
公共事業費	91,694	109,210	15,035	15,220	139,465	119.1	152.1
補助公共事業費	41,242	44,649	14,171	11,874	70,695	108.3	171.4
直轄事業負担金	13,754	11,827	864	3,346	16,037	86.0	116.6
単独建設事業費	13,550	14,030	0	0	14,030	103.5	103.5
維持修繕費	14,506	16,223	0	0	16,223	111.8	111.8
災害復旧事業費	8,642	22,480	0	0	22,480	260.1	260.1
その他事業費等	12,992	13,569	0	0	13,569	104.4	104.4
合 計	104,686	122,778	15,035	15,220	153,033	117.3	146.2

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) R3年度当初予算の補助公共事業費には、R元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(630百万円)を含む

注3) R4年度当初予算の補助公共事業費には、R2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(3,097百万円)を含む

注4) 単独建設事業費には、住宅特別会計への繰出金を、R3年度当初予算1,007百万円、R4年度当初予算964百万円を計上している

〔特別会計〕

(単位：百万円，%)

区 分	R 3年度 当初予算	R 4年度 当初 予算	R 3年度 12月補正 予算	R 3年度 2月補正 予算	合計	R 3年度 当初 予算比	R 3年度 当初 予算比
	A	B	C	D	E=B+C+D	F=B/A	G=E/A
港湾特別整備事業費	15,501	16,046	0	0	16,046	103.5	103.5
県営住宅事業費	5,237	6,153	0	64	6,217	117.5	118.7
合 計	20,739	22,198	0	64	22,262	107.0	107.3

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

3 公共事業予算規模（特別会計を含む）

令和4年度当初予算 **1, 121億円**

令和3年度補正予算（国補正対応分）を含め **1, 424億円**

※端数切捨て

（単位：百万円，％）

区 分	R 3 年度 当初 予算 A	R 4 年度 当初 予算 B	R 3 年度 12月補正 予算 C	R 3 年度 2月補正 予算 D	合計 E=B+C+D	R 3 年度 当初 予算比 F=B/A	R 3 年度 当初 予算比 G=E/A
補助公共事業費等	56,751	59,067	15,035	15,284	89,387	104.1	157.5
補助公共事業費	42,997	47,240	14,171	11,938	73,349	109.9	170.6
直轄事業負担金	13,754	11,827	864	3,346	16,037	86.0	116.6
単独公共事業費	28,293	30,627	0	0	30,627	108.2	108.2
単独建設事業費	13,787	14,404	0	0	14,404	104.5	104.5
維持修繕費	14,506	16,223	0	0	16,223	111.8	111.8
小 計	85,043	89,694	15,035	15,284	120,013	105.5	141.1
災害復旧事業費	8,642	22,480	0	0	22,480	260.1	260.1
合 計	93,685	112,174	15,035	15,284	142,493	119.7	152.1

注1) 特別会計計上分を含む

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注3) R 3 年度当初予算の補助公共事業費には、R 元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分（630百万円）を含む

注4) R 4 年度当初予算の補助公共事業費には、R 2 年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分（3,097百万円）を含む

注5) 単独建設事業費には、住宅特別会計への繰出金を、R 3 年度当初予算1,007百万円、R 4 年度当初予算964百万円を計上している

〔事業別予算総括表〕

(単位：百万円，%)

区 分		R 3 年度 当初 予算	R 4 年度 当初 予算	R 3 年度 12月補正 予算	R 3 年度 2月補正 予算	合計	R 3 年度 当初 予算比	R 3 年度 当初 予算比
		A	B	C	D	E=B+C+D	F=B/A	G=E/A
一般 会計	道路	39,504	41,103	0	5,998	47,101	104.0	119.2
	河川	14,072	14,308	3,812	3,280	21,401	101.7	152.1
	砂防	11,946	11,747	11,223	3,129	26,099	98.3	218.5
	海岸	1,436	1,335	0	883	2,218	93.0	154.5
	港湾	7,972	8,967	0	1,389	10,356	112.5	129.9
	漁港	1,500	1,320	0	159	1,479	88.0	98.6
	街路・都市計画	3,775	5,670	0	208	5,878	150.2	155.7
	公園	763	476	0	174	650	62.4	85.2
	空港	546	308	0	0	308	56.4	56.4
	総合維持修繕	532	532	0	0	532	100.0	100.0
	住宅	1,007	964	0	0	964	95.7	95.7
	小 計	83,052	86,730	15,035	15,220	116,985	104.4	140.9
特別 会計	住宅	1,991	2,964	0	64	3,028	148.9	152.1
	小 計	1,991	2,964	0	64	3,028	148.9	152.1
合 計		85,043	89,694	15,035	15,284	120,013	105.5	141.1

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) R 3 年度当初予算には、R 元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分 (630百万円) を含む

注3) R 4 年度当初予算には、R 2 年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分 (3,097百万円) を含む

注4) 一般会計の住宅事業には、住宅特別会計への繰出金を、R 3 年度当初予算1,007百万円、R 4 年度当初予算964百万円を計上している

4 社会資本未来プランに基づく事業実施（公共事業）

（１） 施策別の状況

（単位：百万円，％）

施 策		予 算 (R 3年度12月・ 2月補正を含む)	構 成 比
施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～		50,113	56.1
取 組 方 針	① 防災・減災対策の充実・強化	47,688	53.4
	② 安全で快適な交通環境づくりの推進	2,425	2.7
施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～		20,458	22.9
取 組 方 針	③ 経済・物流を支える基盤の強化	15,709	17.6
	④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上	4,749	5.3
施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～		9,782	10.9
取 組 方 針	⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	8,957	10.0
	⑥ 環境保全と循環型社会の構築	825	0.9
小計（施策Ⅰ～Ⅲ）		80,352	89.9
その他（インフラ老朽化対策，除雪等）		9,034	10.1
合 計		89,387	100.0

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) 予算は、補助公共事業費及び国直轄事業負担金を計上している

注3) 複数の施策にまたがる事業の分類に当たっては、主として寄与する施策に計上している

注4) 「①防災・減災対策の充実・強化」には、平成30年7月豪雨災害分を含む

(2) 取組方針別の主な事業箇所

施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～

取組方針① 防災・減災対策の充実・強化

(単位：百万円)

区分	箇所	予算	事業概要
道路	(国)184号(尾道拡幅)	232	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(主)吉田豊栄線(向原吉田道路)	1,050	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(主)呉平谷線(上二河～此原)	374	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(主)瀬野川福富本郷線(船木)	51	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
道路	(一)三谷神辺線(掛之橋)	46	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
街路	(都)焼山押込線(焼山北)	218	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(国)186号(飯山～栗栖)	170	落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
道路	(国)183号(熊野)	313	落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
道路	(国)487号(早瀬大橋)	104	緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための橋梁耐震補強
道路	(国)375号(海渡橋)	84	緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための橋梁耐震補強
河川	京橋川・猿猴川	210	洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
河川	手城川	420	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	福川	840	洪水被害防止のための排水機場の整備
河川	中畑川	263	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	三篠川	5,518	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川 [直轄]	太田川	1,296	洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
砂防	才原川	47	土砂災害防止のための砂防堰堤の整備
砂防	貴船地区	63	土砂災害防止のための法面对策
砂防 [直轄]	広島西部山系・安芸南部山系	2,616	国が実施する砂防堰堤工などの土石流対策
海岸	広島港海岸坂・廿日市南・江波地区	272	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備
海岸	尾道糸崎港海岸機織地区	106	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)

※金額は、令和4年度当初予算、令和3年度2月補正予算、令和3年度12月補正予算の合計
 ※令和4年度当初予算は、令和2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を除いて計上
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

区分	箇所	予算	事業概要
海岸 [直轄]	広島港海岸中央西・東地区	452	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)
港湾 [直轄]	広島港宇品地区	225	災害等有事の際の緊急物資の円滑な輸送に資する耐震強化岸壁の整備
漁港	横田漁港海岸	16	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備

取組方針② 安全で快適な交通環境づくりの推進

(単位：百万円)

区分	箇所	予算	事業概要
道路	(国)182号(油木～安田)	32	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)183号(奥名)	42	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)375号(清武)	21	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)486号(父石～目崎)	105	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(主)庄原作木線(石原)	42	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(一)乙瀬小方線(御園)	53	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
港湾	尾道糸崎港山波地区	179	放置艇対策のための係留施設の整備
港湾	土生港土生地区	260	島嶼部を結ぶ生活航路の維持のための係留施設の整備

※金額は、令和4年度当初予算、令和3年度2月補正予算、令和3年度12月補正予算の合計
 ※令和4年度当初予算は、令和2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を除いて計上
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～

取組方針③ 経済・物流を支える基盤の強化

(単位：百万円)

区分	箇所	予算	事業概要
道路	(国)486号(新市府中拡幅)	800	府中市内と福山市内とを結ぶアクセス道路の整備
道路	(国)486号(貝ヶ原)	63	三原市・尾道市方面から尾道北ICへのアクセス道路の整備
道路	(主)矢野安浦線(熊野バイパス)	142	広島市・熊野町方面から広島空港へのアクセス道路の整備
道路	(主)福山沼隈線(草戸～熊野)	3,832	福山市南西部方面から福山市内へのアクセス道路の整備
道路	(主)志和インター線(八本松)	462	(国)2号東広島・安芸バイパスと一体となった志和ICへのアクセス道路の整備
街路	(都)栗柄広谷線(栗柄～高木)	405	府中市方面から福山西ICへのアクセス道路の整備
道路 [直轄]	(国)2号東広島・安芸バイパス	1,333	東広島市から広島市域への県土の根幹をなす道路の整備
道路 [直轄]	(国)2号広島南道路(明神高架)	1,003	広島都市圏を東西に貫く物流交通の根幹をなす道路の整備
道路 [直轄]	(国)2号福山道路	1,340	福山都市圏の道路ネットワークの根幹をなす道路の整備
港湾	広島港五日市地区～廿日市地区(Ⅱ期)	1,250	広島市域から広島港廿日市地区への臨港道路の4車線化
港湾	広島港五日市地区	262	物流関連用地の造成に伴う臨港道路の整備
港湾	広島港江波地区	104	企業と連携し産業振興を図るための臨港道路の整備
港湾	大竹港東栄地区	208	国道2号から大竹港への臨港道路の整備
港湾 [直轄]	福山港箕島・箕沖地区	779	輸送船の大型化に対応する岸壁及び泊地の整備
港湾 [直轄]	尾道糸崎港機織地区	249	効率的な輸送を確保するための航路の整備

※金額は、令和4年度当初予算、令和3年度2月補正予算、令和3年度12月補正予算の合計
 ※令和4年度当初予算は、令和2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を除いて計上
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

取組方針④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上

(単位：百万円)

区分	箇所	予算	事業概要
道路	(国)183号(三次拡幅)	304	湯本豪一記念日本妖怪博物館等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(国)317号(青影バイパス)	176	しまなみ海道沿線の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(国)432号(竹原バイパス)	215	竹原町並み保存地区等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(国)487号(中郷)	112	第1術科学校等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(主)庄原東城線(下川西)	81	比婆道後帝釈国定公園等へのアクセス道路の整備
道路	(主)鞆松永線(鞆)	3,629	鞆の観光を振興し町中交通の安全を確保する道路の整備
道路	(主)府中世羅三和線(論田)	41	せら夢公園等の観光施設へのアクセス道路の整備
港湾	厳島港宮島口地区	63	宮島の玄関口に相応しい臨港道路などの港湾施設の整備
港湾	忠海港忠海地区	188	大久野島の玄関口の利便性及び安全性確保のための臨港道路の整備
空港 [直轄]	広島空港	288	空港の利便性向上のための施設更新等

※金額は、令和4年度当初予算、令和3年度2月補正予算、令和3年度12月補正予算の合計
 ※令和4年度当初予算は、令和2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を除いて計上
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～

取組方針⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

(単位：百万円)

区分	箇所	予算	事業概要
道路	(国)375号(御藪宇バイパス)	109	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(主)大竹湯来線(玖波)	51	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(一)坂小屋浦線(平成ヶ浜～森浜)	210	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(一)加茂福山線(横尾)	262	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
街路	(都)上寺家下見線(西条東～寺家)	210	安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
街路	(都)山手赤坂線(津之郷～赤坂)	526	安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
街路	広島市東部地区連続立体交差事業	1,805	市街地を一体化する道路と鉄道との立体交差化
道路	(国)314号(東城バイパス)	120	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(国)375号(引宇根)	584	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(主)大崎上島循環線(木江)	111	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
港湾	福山港原北・鞆地区	416	地域の賑わいづくりを支える港湾施設の整備
港湾	大竹港小方・飛石地区	365	地域の賑わいづくりを支える港湾施設の整備
漁港	走漁港本浦地区	93	漁業活動拠点となる漁港機能の維持・強化
住宅	熊野住宅(南ブロック)	478	老朽化した県営住宅の建替
住宅	南泉住宅	256	老朽化した県営住宅の建替
住宅	引野住宅	333	老朽化した県営住宅の建替

取組方針⑥ 環境保全と循環型社会の構築

(単位：百万円)

区分	箇所	予算	事業概要
港湾	広島港出島地区	200	建設副産物の有効活用
港湾	尾道糸崎港貝野地区	100	建設副産物の有効活用

※金額は、令和4年度当初予算、令和3年度2月補正予算、令和3年度12月補正予算の合計
 ※令和4年度当初予算は、令和2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を除いて計上
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(3) 供用(完了)予定の主な事業

(単位：百万円)

区分	箇所	事業概要	全体 事業費	予算
道路	(国) 2号東広島・安芸バイパス (海田町, 東広島市)	バイパス整備	192,000	1,333
	(国) 186号(御園バイパス) (大竹市)	道路改良	11,400	47
	(主) 志和インター線(八本松) (東広島市)	道路改良	1,300	462
	(主) 府中世羅三和線(論田) (世羅町)	道路改良	700	41
	(一) 川尻安浦線(安浦中央) (呉市)	交通安全	230	84
街路	(都) 上寺家下見線(西条東) (東広島市)	道路改良	971	76
河川	沼田川外4支川 (三原市)	堰改築, 河道掘削等	5,551	1,351
砂防	寺戸下川 (三次市)	堰堤工	213	11
	早瀬三丁目A地区 (呉市)	法面对策工	350	27
港湾	広島港五日市地区 (広島市)	臨港道路	262	262

※金額は、令和4年度当初予算、令和3年度2月補正予算、令和3年度12月補正予算の合計
 ※令和4年度当初予算は、令和2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を除いて計上
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(4) 主な新規事業

(単位：百万円)

区分	箇所	事業概要	全体事業費	予算
道路	(主) 東広島向原線(正力) (東広島市)	道路改良	600	52
	(一) 三原本郷線(小坂・高坂町沖) (三原市)	道路改良	600	63
	(国) 375号(清武) (東広島市)	交通安全	190	21
	(国) 432号(新市) (庄原市)	交通安全	550	22
	(一) 道上停車場中野線(道上) (福山市)	交通安全	150	22
街路	(都) 焼山押込線(焼山北) (呉市)	道路改良	1,600	218
	(都) 上寺家下見線(西条東～寺家) (東広島市)	道路改良	1,800	210
	(都) 宮浦西野線(宮浦～西野) (三原市)	道路改良	2,000	52
	(都) 上野公園線(東本町) (庄原市)	道路改良	800	57
河川	三津大川 (東広島市)	河道拡幅, 橋梁架替等	1,900	420
	本川 (竹原市)	河道拡幅等	2,205	116
	多治比川 (安芸高田市)	河道拡幅等	7,770	137
砂防	石ヶ宇津川 (府中市)	堰堤工	400	58
	上平良F地区 (廿日市市)	法面对策工	200	16
海岸	柿ノ浦海岸 (廿日市市)	護岸整備	230	116
港湾	広島港五日市地区 (広島市)	臨港道路	262	262
	大竹港小方・飛石地区 (大竹市)	臨港道路, 浮棧橋等	2,200	365

注) 全体事業費については、現時点の見込である。

※金額は、令和4年度当初予算、令和3年度2月補正予算、令和3年度12月補正予算の合計
 ※令和4年度当初予算は、令和2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を除いて計上
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

Ⅱ 土木建築局における施策体系と主な施策

施策体系	番号	令和4年度の主な施策	担当課
Ⅱ-1 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化			
【取組方針】 防災・減災対策の充実・強化			
	1	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した県土の強靱化	土木建築総務課
	2	災害に強い道路ネットワークの充実	道路整備課 都市環境整備課
	3	総合的な河川防災対策の推進	河川課
	4	地震・高潮対策の推進	河川課 港湾漁港整備課
	5	土砂災害防止対策の推進	砂防課
	6	建築物・住宅の耐震化の促進	建築課
【取組方針】 安全で快適な交通環境づくりの推進			
	7	放置艇対策の推進	道路河川管理課 港湾振興課
	8	交通安全施設等整備の推進	道路整備課
Ⅱ-2 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化			
【取組方針】 経済・物流を支える基盤の強化			
	9	新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化	道路企画課 道路整備課 港湾漁港整備課 都市環境整備課
	10	広島高速道路及び関連道路の整備推進	道路企画課 道路整備課
	11	広島空港へのアクセス強化	道路企画課 道路整備課
【取組方針】 集客・交流機能の強化とブランド力向上			
	12	観光周遊を促進する道路ネットワークの強化	道路企画課 道路整備課
	13	圏地区振興推進費	道路整備課 港湾漁港整備課 地域力創造課（地域政策局）
	14	広島空港の拠点性強化【一部新規】	空港振興課
	15	みなとの賑わいづくりの促進	港湾漁港整備課
Ⅱ-3 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成			
【取組方針】 コンパクトで持続可能なまちづくりの推進			
	16	コンパクト+ネットワーク型のまちづくりを支える社会資本整備の推進	道路整備課 都市環境整備課
	17	安全で快適に暮らせる居住環境の創出	都市計画課 住宅課
	18	地域特性を生かした魅力あるまちなみづくりの推進	都市計画課
	19	交通の円滑化などによりまちづくりを促進する連続立体交差事業等の推進	都市環境整備課
	20	活力と魅力ある都市再生の推進【一部新規】	都市環境整備課 建築課
	21	ゆとりと潤いのある都市空間の創出【一部新規】	都市環境整備課
	22	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保	住宅課
	23	移住定住に向けた空き家の有効活用の促進	住宅課
	24	ブランド向上に資する魅力ある建築物の創造	営繕課
【取組方針】 環境保全と循環社会の構築			
	25	汚水処理対策の推進	港湾漁港整備課 都市環境整備課
Ⅱ-4 社会資本の適切な維持管理の推進			
	26	効果的・効率的な維持管理の推進	技術企画課 道路整備課 河川課 砂防課 港湾漁港整備課 都市環境整備課
	27	計画的な県土保全対策の推進	道路整備課 河川課
Ⅱ-5 デジタルトランスフォーメーション（広島デジフラ構想）の推進			
	28	デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進	建設DX担当 道路整備課 河川課 砂防課 港湾漁港整備課 都市計画課
Ⅱ-6 計画的に推進するための取組			
社会資本を支える担い手の確保・育成			
	29	建設技術者等の確保	建設産業課
多様な主体との連携			
	30	ひろしまアダプト活動の推進	道路河川管理課

II-1 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化

II-1 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 防災・減災対策の充実・強化

1 「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した県土の強靱化

1 ねらい

激甚化・頻発化する気象災害や巨大地震による社会経済活動への影響を最小限とするため、国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、防災・減災対策の充実・強化を図り、県土の強靱化に取り組む。

2 事業の概要及び令和4年度の予算額（令和3年度12月・2月補正（国補正対応分）含む）

（1）豪雨災害からの復旧・復興

平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害等からの一日も早い復旧・復興に向けて、引き続き改良復旧事業などの再度災害防止対策等に全力をあげて取り組む。

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
道路事業	松江自動車道，国道54号等の応急処理，法面工など	200,730
河川事業	三篠川，沼田川，三津大川等の改良復旧，福川，本川，多治比川等の浸水対策など	9,379,835
砂防事業	被災した地域の砂防施設整備など	12,222,133
合 計		21,802,698 (22,307,259)
うち，国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」分		12,298,333 (12,564,309)

（2）防災・減災対策の充実・強化

国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用し、防災・減災対策の取組を加速する。

（単位：千円）

事業内容	予算額
緊急輸送道路における道路改良・法面对策・橋梁耐震補強，河川堤防・護岸整備，砂防堰堤整備，防波堤整備など	26,981,018 (28,701,156)
うち，国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」分	7,428,176 (7,906,006)

注）この他に，国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」のうち，インフラ老朽化対策に係る予算1,550,980千円（1,571,376千円）を「26 効果的・効率的な維持管理の推進」に計上

【参考】「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した取組

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
道路事業	緊急輸送道路における道路改良・法面对策・橋梁耐震補強など	4,156,000
河川事業	河川改修，河川の改良復旧など	3,622,979
砂防事業	砂防堰堤整備，急傾斜地崩壊対策など	14,352,560
海岸事業	護岸整備，護岸補修	882,800
港湾事業	岸壁耐震化	43,650
漁港事業	漁港施設補修	158,500
公園事業	公園施設の改築更新	174,000
住宅事業	県営住宅の再編整備の推進	63,933
合 計		23,454,422 (24,488,228)

注）当該資料における（ ）内の数字は，令和2年度からの繰越明許費のうち，未契約の振替分を含む額

2 災害に強い道路ネットワークの充実

1 ねらい

平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害、東日本大震災、熊本地震等を踏まえ、大規模災害の発生に備えた社会インフラの整備として、災害時の緊急車両の迅速かつ円滑な災害支援活動を確保するため、緊急輸送道路の機能強化や災害対応能力の向上に資する道路ネットワークの多重性・代替性の確保を計画的に推進する。

2 事業の概要

(1) 道路改良

防災拠点等を効率的に連絡し、緊急輸送道路ネットワーク等の機能強化を図る。

(2) 橋梁耐震補強

大規模地震時においても、物資の輸送・救命活動が迅速に行えるよう、緊急輸送道路上の橋梁について、耐震性能の向上、補強対策を計画的に推進する。

(3) 法面对策

「今後の法面对策のあり方検討会」においてとりまとめられた法面整備方針に基づき、対策が必要と判断された箇所について、落石等による災害から道路交通の安全を確保するための対策を計画的に実施するとともに、落石等の恐れのある箇所の現地調査（安定度調査）を実施する。



法面对策の実施状況
(東広島市安芸津町)

3 令和4年度の予算額（令和3年度2月補正（国補正対応分）含む）

(単位：千円)

区分	事業内容及び主な事業箇所	予算額	
災害時に機能する道路ネットワークの機能強化	道路改良	(国) 184号(尾道市栗原町～新浜)	232,000
		(主) 吉田豊栄線(向原吉田道路)	1,050,000
		(主) 呉平谷線(呉市上二河～此原)	374,000
		(主) 瀬野川福富本郷線(三原市本郷町船木)	51,000
		(一) 三谷神辺線(福山市神辺町川北)	46,000
		(都) 焼山押込線(呉市焼山北)	218,000
	橋梁耐震補強	(国) 186号(翠橋)	156,000
		(国) 487号(早瀬大橋)	104,000
		(国) 182号(高屋川橋)	94,000
		(国) 375号(海渡橋)	84,000
	法面对策	(国) 186号(飯山～栗栖)	170,000
		(国) 432号(東広島市入野～小田)	105,000
		(国) 182号(新免～油木)	52,000
		(主) 183号(熊野)	313,000
		安定度調査(県内一円)	434,000

3 総合的な河川防災対策の推進

1 ねらい

平成30年7月豪雨や令和3年7月・8月豪雨等による災害の発生など、気候変動による豪雨等が激甚化・頻発化している中、効果的に事前防災を進めるため、人口・資産の集積状況や防災拠点等の立地状況など、河川の氾濫による社会的影響を考慮し重点化を図った上で、ハード対策を進める。

また、施設の能力を上回る洪水から人命を守る取組として、よりきめ細かな河川防災情報の提供や、水害リスクを正しく理解してもらうための情報発信など、住民の主体的な避難行動につなげるソフト対策の充実・強化を図る。

さらに、事前防災を加速するため、流域全体のあらゆる関係者が協働して治水対策を行う「流域治水」を展開し、多様な主体の様々な取組を流域一体となって進めていく。

2 事業の概要

(1) ハード対策（主な河川）

事業箇所		事業内容
平成30年7月豪雨関係	三篠川（広島市）	河道拡幅や河床掘削など
	沼田川（三原市）	堰の改築や河床掘削など
	福川・手城川（福山市）	排水機場の整備など
	中畑川（呉市）	河道拡幅や河床掘削など
令和3年7月・8月豪雨関係	三津大川（東広島市）	河道拡幅や橋梁架替など
	本川（竹原市）	河道拡幅や堤防嵩上げなど
	多治比川（安芸高田市）	河道拡幅や堰の改築、堤防嵩上げなど
京橋川・猿猴川（広島市）		地震・高潮対策のための防潮堤の整備
大谷川（三次市）、中畑川（呉市）		浸水被害軽減のための排水ポンプ車の配備

(2) ソフト対策

事業箇所	事業内容
黒瀬川（呉市～東広島市）ほか	危機管理型水位計の設置（洪水予測の高度化に向けた拡充）
県内一円	水害リスクラインの構築（洪水予測の高度化）

3 令和4年度の予算額（令和3年度12月補正及び2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区分	事業内容	事業箇所	予算額
国直轄事業	太田川、芦田川などの改修等		2,503,584
補助公共事業	河川災害関連事業	三篠川、三津大川など 3箇所	5,967,200
	河川激甚災害対策特別緊急事業	沼田川 1箇所	1,351,350
	河川改修事業	手城川、中畑川、本川、多治比川など 27箇所	4,496,700 〔うち、ソフト対策分 145,950〕
	特定構造物改築事業	手城川など 11箇所	
	堰堤改良事業	魚切ダムなど 4箇所	
	高潮対策事業	京橋川・猿猴川など 4箇所	372,750
単独建設事業	局所的な河川の拡幅等 70箇所		2,150,000
単独維持修繕事業	河道内の堆積土・樹木等の除去		1,650,000
	老朽護岸の修繕等		1,886,620
合計			20,858,684 (21,400,586)

注）（ ）内の数値は、令和2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を含む額

4 地震・高潮対策の推進

1 ねらい

人口・資産が集中する本県の沿岸域は、高潮や波浪等によって度重なる被害を受けてきた。

このため、東日本大震災を踏まえた国による防災対策の方針に基づき、本県においても適切な対応を図っていくとともに、効率的かつ計画的に地震・高潮対策を進め、「安全・安心」を実感できる地域づくりを推進する。

2 事業の概要

(1) 河川事業

広島市等の臨海都市部における地震・高潮等の被害が発生するおそれのある地域において、早期に背後地の安全を確保するために計画的な防潮堤の整備を行う。併せて、都市部の貴重なオープンスペースとして、周辺と調和した親水護岸の整備を行う。

(国直轄事業：天満川など) (補助公共事業：京橋川・猿猴川など4河川)

(2) 海岸事業

海岸整備等の指針である「広島沿岸海岸保全基本計画」に基づき、過去に浸水実績のある海岸やゼロメートル市街地を防護する海岸堤防等を計画的に整備する。

(国直轄事業：広島港海岸〔中央西・中央東地区〕)

(補助公共事業：広島港海岸、尾道糸崎港海岸、倉橋漁港海岸、柿ノ浦海岸など21海岸)



京橋川防潮堤



尾道糸崎港海岸堤防

3 令和4年度の予算額 (令和3年度12月補正及び2月補正 (国補正対応分) 含む)

(単位：千円)

区 分		事 業 内 容	予 算 額	
河川事業	国直轄事業	天満川など	2,503,584 ※他河川事業と一括計上	
	補助公共事業	京橋川・猿猴川など4河川 (防潮堤)	372,750	
海岸事業	国直轄事業	広島港海岸	452,000	
	補助公共事業	港湾海岸	広島港海岸など13海岸 (護岸, 堤防等)	1,435,000
		漁港海岸	倉橋漁港海岸など4海岸 (護岸等)	178,750
		建設海岸	柿ノ浦海岸など4海岸 (護岸等)	231,000
合 計			5,173,084 (5,230,164)	

注) ()内の数値は、令和2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を含む額

5 土砂災害防止対策の推進

1 ねらい

平成30年7月豪雨や令和3年7月・8月豪雨の被災地における再度災害防止に最優先で取り組む。また、今後も激甚化が懸念される土砂災害から県民の命と暮らしを守るため、効果的なハード対策を着実に進めるとともに、県民一人ひとりの適切な避難行動につながるソフト対策を推進する。

2 事業の概要

(1) 土砂災害防止施設の着実かつ効果的な整備の推進（ハード対策）

- ア 平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害の被災地域における再度災害防止対策を最優先に実施
- イ 防災拠点や住宅密集地、インフラ・ライフラインの保全など事前防災を計画的に推進

(2) 適切な避難行動につながる取組の推進（ソフト対策）

- ア 将来にわたり土砂災害警戒区域等の指定効果が継続する取組を推進
- イ きめ細かな災害リスク情報の提供及び住民理解の促進
- ウ 土砂災害啓発・伝承プロジェクト等の効果的な啓発事業を推進

(3) 土砂災害防止施設の適切な維持管理の推進（老朽化対策）

- ア 修繕方針に基づく計画的な老朽化対策の推進
- イ 石積砂防堰堤改築の実施



砂防激甚災害対策特別緊急事業
(東広島市 小谷川)



通常砂防事業
(庄原市 市場川)



急傾斜地崩壊対策事業
(海田町 南幸町13地区)

3 令和4年度の予算額（令和3年度12月及び2月補正（国補正対応分）含む）

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容		予 算 額
土砂災害防止施設の着実かつ効果的な整備の推進（ハード対策）	国直轄事業	広島西部山系等における土砂災害対策	2,616,383
	県事業	被災地における再度災害防止対策等	10,675,750
		防災拠点や住宅密集地等を保全する土砂災害対策	10,135,100
適切な避難行動につながる取組の推進（ソフト対策）	施設整備等による地形改変箇所における土砂災害警戒区域等の見直し等		204,750
	情報提供システムの充実等		308,700
土砂災害防止施設の適切な維持管理の推進（老朽化対策）	施設の修繕，石積砂防えん堤の改築等		850,000
合 計			24,790,683 (26,099,168)

注) () 内の数値は、令和2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を含む額

6 建築物・住宅の耐震化の促進

1 ねらい

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物，早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物，耐震性不足の住宅のうち多数を占める木造戸建住宅について，建築物所有者の負担軽減につながる支援を行うことにより，耐震化の促進を図る。

2 事業の概要

(1) 大規模建築物

民間建築物所有者による耐震改修（建替・除却を含む。）を支援する市町への補助を行う。

【対象】 不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模※以上のもの（ただし，昭和56年5月以前に着工された建築物に限る。）

※ 店舗やホテルの場合，3階（地階を含む。）以上，かつ床面積の合計5,000㎡以上

(2) 広域緊急輸送道路沿道建築物

耐震診断を行う民間建築物所有者への補助，民間建築物所有者による耐震改修（建替・除却を含む。）を支援する市町への補助を行う。

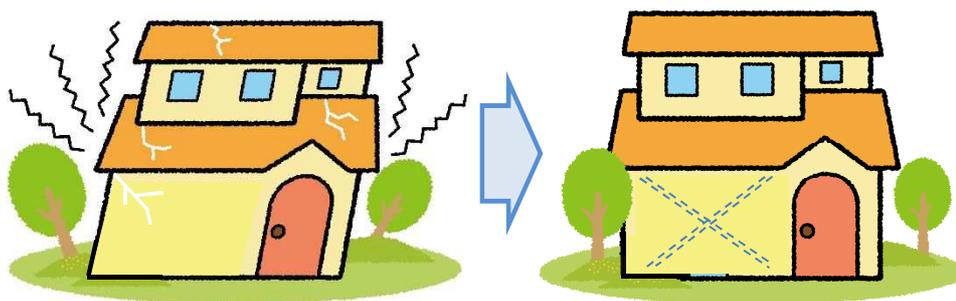
【対象】 広島県緊急輸送道路ネットワーク計画に定める緊急輸送道路のうち，広域的な災害支援に資する路線の沿道建築物で，道路閉塞を引き起こす高さがあるもの（ただし，昭和56年5月以前に着工された建築物に限る。）

(3) 住宅

民間住宅所有者による耐震改修（建替・除却を含む。）を支援する市町への補助を行う。

【対象】 木造戸建住宅（ただし，昭和56年5月以前に着工されたものに限る。）

※中古住宅等の場合は，工事完了時に居住の確認が必要。



耐震改修による補強のイメージ

3 令和4年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
大規模建築物の耐震化の促進	所有者による耐震改修を支援する市町への補助	15,720
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	所有者による耐震改修を支援する市町への補助	101,300
	耐震診断を行う所有者への補助	7,553
住宅の耐震化の促進	所有者による耐震改修を支援する市町への補助	50,000
合 計		174,573

7 放置艇対策の推進

1 ねらい

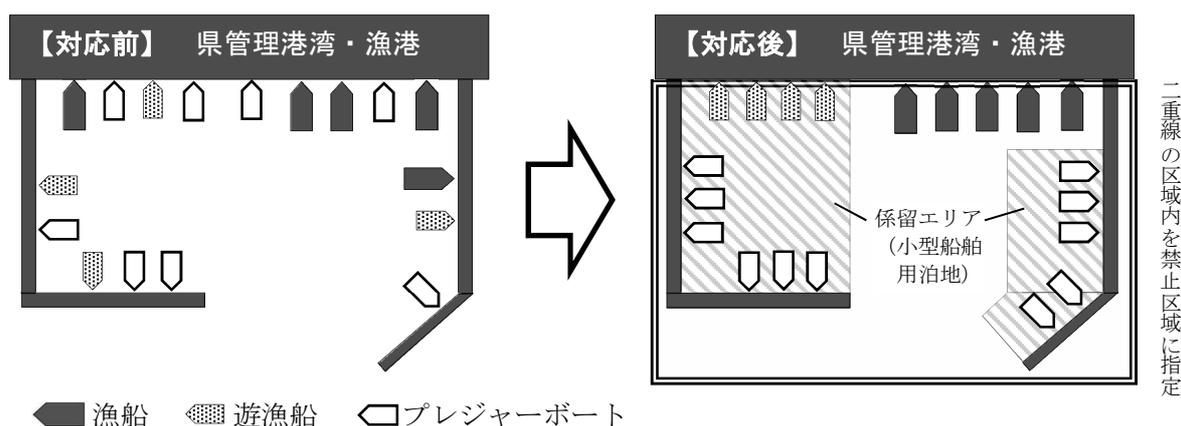
公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を進めることにより、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。

2 事業の概要

県管理水域に無許可で係留されている放置艇（H30年度調査結果 約8,500隻）について、正規の係留保管施設（空き約1,500隻分）への誘導のほか、県管理港湾・漁港の余裕水域への係留許可手続等*を行うとともに、新たな放置艇の発生防止に取り組み、令和4年度末までの放置艇解消を目指す。

なお、令和3年度から新規にプレジャーボートを取得した者に、保管場所を県へ届け出る義務を課している。

＜プレジャーボートによる放置艇の移動・撤去を指導するイメージ＞



* 漁業活動や周辺環境に支障がなく、安全性などの要件を満たす場合に、係留を認めることができる。

3 令和4年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
放置艇撤去指導	① 放置艇所有者に対する撤去指導等 ② 強制的移動措置（行政代執行）	2, 6 4 0
禁止区域及び小型船舶用泊地の指定	① 禁止区域及び小型船舶用泊地指定に必要な測量図面及び指定調書の作成 ② 現地説明会の実施	4, 1 0 0
合 計		6, 7 4 0

8 交通安全施設等整備の推進

1 ねらい

学校に通う児童，高齢者や障害者をはじめとする誰もが安全で安心して活動できる生活空間を形成するため，通学路の安全確保，歩行空間のバリアフリー化，交通事故の対策など，安全で快適な道路空間の形成を推進する。

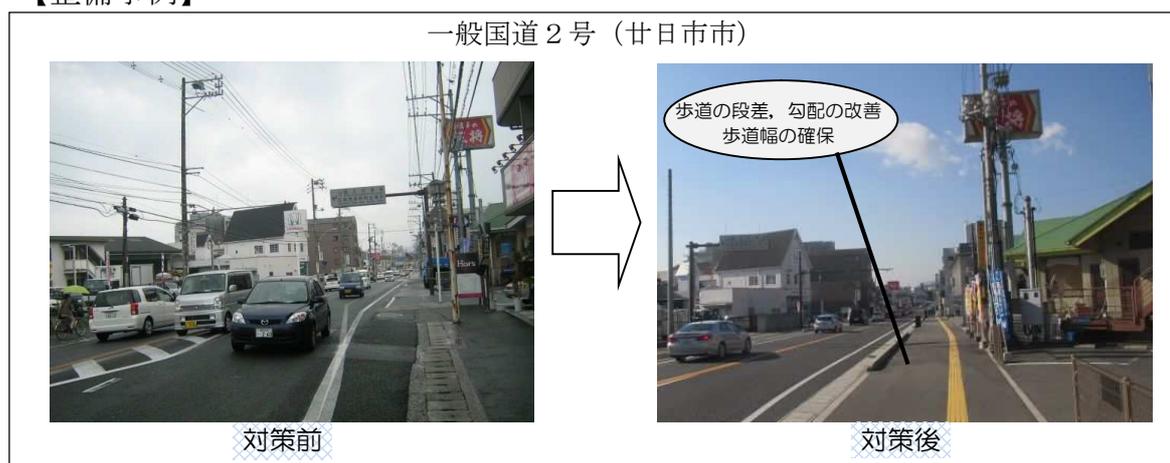
特に通学路については，令和3年6月に発生した千葉県八街市での交通事故を受け，教育委員会や警察等の関係機関と連携して実施した通学路合同点検の結果を踏まえて，地域の実情に対応した効果的な対策に取り組む。

2 事業の概要

道路空間の安全を確保するため，令和3年度に実施した通学路合同点検の結果を踏まえた対策箇所などにおいて，歩道の整備や防護柵・標識等の設置を推進する。

また，安全かつ円滑な交通環境を整備するため，区画線の設置・更新等を行う。

【整備事例】



3 令和4年度の予算額（令和3年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	主 な 事 業 箇 所	予 算 額
交通安全施設等整備の推進	(国) 182号（神石高原町油木～安田）	32,000
	(国) 183号（庄原市西城町奥名）	42,000
	(国) 486号（尾道市御調町大田～丸河南）	21,000
	(国) 375号（東広島市豊栄町清武）	21,000
	(国) 486号（府中市父石～目崎）	105,000
	(主) 世羅甲田線（世羅郡世羅町青水～加茂）	51,500
	(主) 庄原作木線（三次市君田町石原）	41,500
	(一) 乙瀬小方線（大竹市御園）	53,000

II-2 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化

II-2 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化
経済・物流を支える基盤の強化

9 新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化

1 ねらい

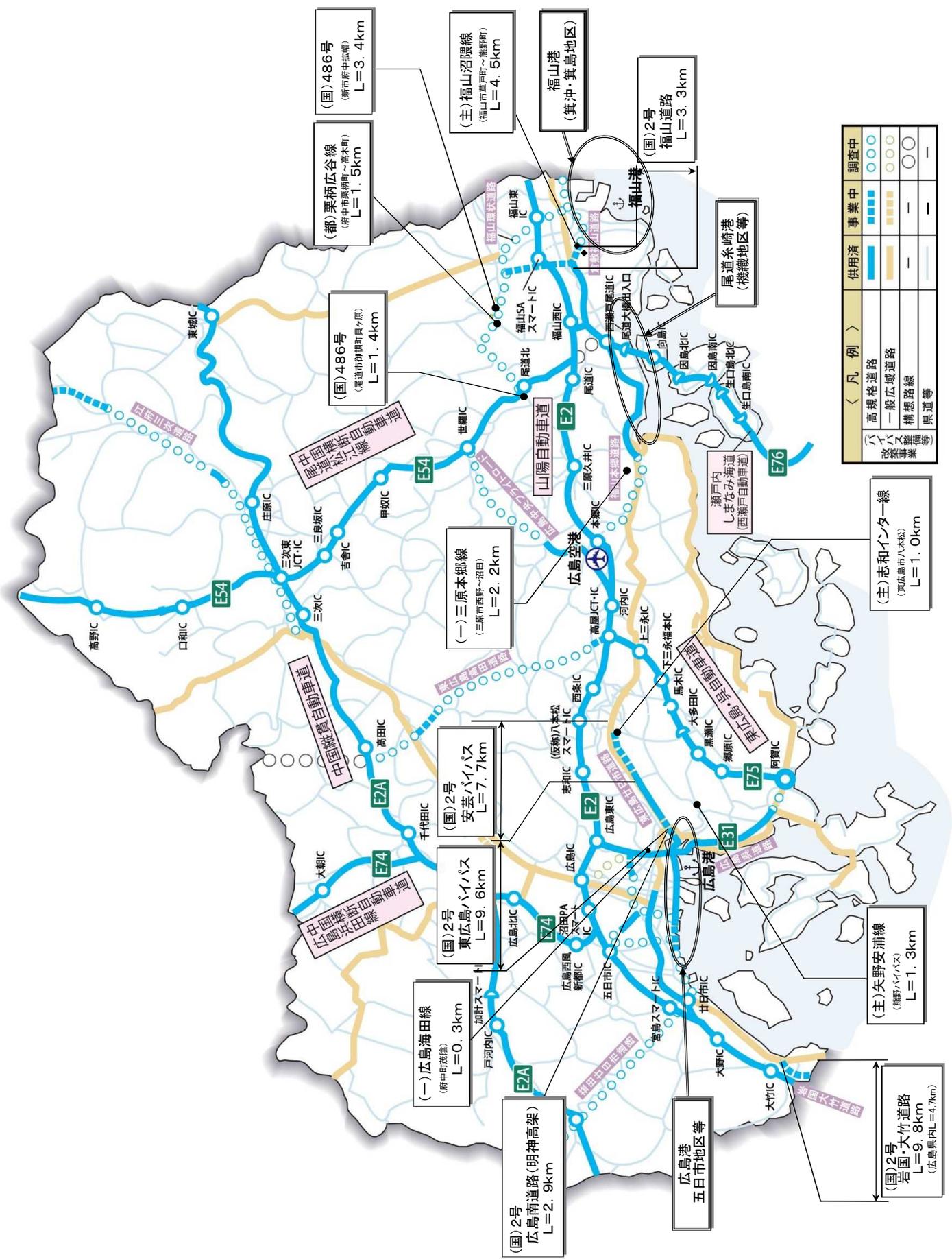
本県の新たな経済成長への挑戦を支えるため、アジアの経済成長や国際化の進展に合わせたグローバルゲートウェイ機能の強化を図る。

また、本県の強みである井桁状の高速道路ネットワークを生かしたICアクセス道路の整備、高速道路ネットワークとグローバルゲートウェイや産業集積地をつなぐ広域交通ネットワークの強化などにより、企業活動を支え、生産性向上に資する物流基盤の充実・強化を推進する。

2 事業の概要及び令和4年度の予算額（令和3年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区分	主な事業箇所	予算額
生産性の向上 など企業活動 を支える物流 基盤の充実	広島都市圏における高速交通体系の確立	
	広島高速道路公社出資金・貸付金 （広島高速5号線（東部線））	1,850,000
	（一）広島海田線（高速関連）	84,000
	物流機能を強化する広域交通ネットワークの構築	
	（国）2号（福山道路，東広島・安芸バイパス， 明神高架，岩国・大竹道路） [国直轄事業]	4,243,334
	（国）486号（尾道市御調町貝ヶ原）	63,000
	（国）486号（新市府中拡幅）	800,000
	（主）矢野安浦線（熊野バイパス）	142,000
	（主）福山沼隈線（福山市草戸町～熊野町）	3,832,000
	（主）志和インター線（東広島市八本松）	462,000
	（一）三原本郷線（三原市西野～沼田）	210,000
	（都）栗柄広谷線（府中市栗柄町～高木町）	405,000
	国際物流拠点港湾における物流基盤の強化・充実	
	広島港（出島地区，五日市地区等）	5,065,000
	福山港（箕沖・箕島地区）， 尾道糸崎港（機織地区等）	1,427,500



〈 凡 例 〉		供用済	事業中	調査中
ハイウェイ	高規格道路	■	■	○
改善事業	一般広域道路	■	■	○
新設事業	理想路線	■	■	○
等	原道等	—	—	—

(主)志和インター線
(東広島市八本松)
L=1.0km

(主)矢野安浦線
(熊野バイパス)
L=1.3km

(国)2号 大竹道路
岩国・大竹地区等
(広島県内)
L=9.8km

(国)486号
(新市府中抜橋)
L=3.4km

(都)栗柄広谷線
(府中市栗柄町～高木町)
L=1.5km

(主)福山沼隈線
(福山市津戸町～鹿野町)
L=4.5km

福山港
(箕沖・箕島地区)

(国)2号
福山道路
L=3.3km

(国)486号
(尾道市加部町貝ヶ原)
L=1.4km

(一)三原本郷線
(三原市西野～沼田)
L=2.2km

(国)2号
安芸バイパス
L=7.7km

(国)2号
東広島バイパス
L=9.6km

(一)広島海田線
(府中町茂原)
L=0.3km

(国)2号
広島南道路(明神高架)
L=2.9km

広島港
五日市地区等

10 広島高速道路及び関連道路の整備推進

1 ねらい

広島都市圏が、中四国地方の中核都市として、更に拠点性を高めていくためには、定時性・高速性に優れた道路網の整備が緊急の課題となっている。

このため、広島都市圏の自動車専用道路網を構成する路線について「指定都市高速道路」として、段階的に整備を進めることとしている。

令和4年度は、引き続き、広島高速5号線の整備を促進するとともに、広島高速2号線大州出入路へのアクセス道路である一般県道広島海田線の整備を推進する。

2 事業の概要

(1) 広島高速道路

概 要	広島高速5号線（東部線）
事業区間	東区温品町～東区二葉の里3丁目
延長	約4.0km
道路の基本構造	設計速度60km/h, 暫定2車線
事業期間	平成12年度～
令和4年度事業費	7,400百万円
令和4年度事業内容	計測工, トンネル工, 橋梁工等

(2) 関連道路

概 要	一般県道 広島海田線
事業区間	安芸郡府中町茂陰2丁目
延長	約0.3km
道路の基本構造	設計速度60km/h, 4車線
事業期間	平成19年度～

3 令和4年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
広島高速道路 広島高速5号線（東部線）	出資金・貸付金	1,850,000
一般県道 広島海田線（高速関連）	橋梁工事	84,000
合 計		1,934,000

広島高速道路



11 広島空港へのアクセス強化

1 ねらい

広島空港への高いアクセシビリティの実現に向けて、道路の速達性の向上、及び定時性や多重性の確保に取り組み、広島都市圏からのアクセスの機能強化を推進する。

2 事業の概要及び令和4年度の予算額（令和3年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
アクセス道路の整備	広島高速5号線（東部線）の整備 （広島高速道路公社出資金・貸付金）	1,850,000
	（国）2号（東広島・安芸バイパス，明神高架， 道照交差点）の整備 [国直轄事業]	2,603,334
	（主）矢野安浦線（熊野バイパス等） （一）矢野海田線（曙町～寺迫） （東広島・安芸バイパス関連事業）の整備	514,000
合 計		4,967,334



12 観光周遊を促進する道路ネットワークの強化

1 ねらい

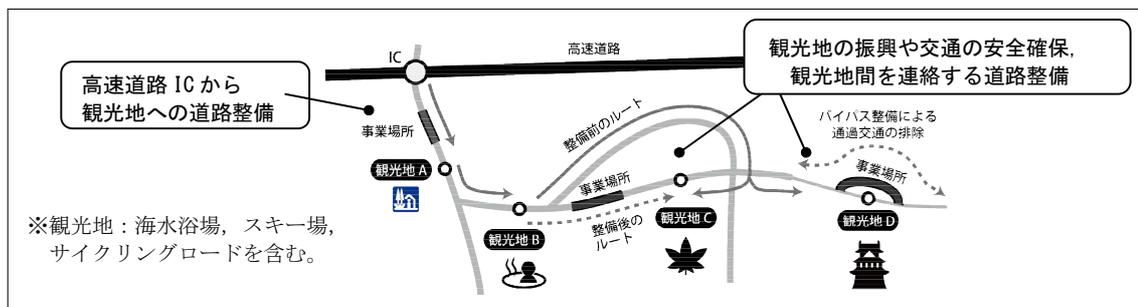
本県は、豊かな自然や歴史的な町並み、風光明媚なサイクリングロードなど、国内外からの観光客を呼び込むための多彩で魅力ある観光資源を多数有している。

こうした本県の強みを生かし、インバウンド効果を高め、更なる観光交流人口、観光消費額の増加や観光客の満足度向上につなげるため、井桁状高速道路ネットワークを最大限活用した道路ネットワークの強化や近隣県と連携した広域的な周遊を促す道路整備により観光振興を図るとともに、「しまなみ」を核としたサイクリングネットワークの形成とサイクリングロードのブランド力向上に取り組む。

2 事業の概要

(1) 観光振興に資する道路ネットワークの形成

- ① 高速道路 I C から観光地への道路整備
- ② 観光地の振興や交通の安全確保、観光地間を連絡する道路整備



(2) しまなみを核としたサイクリングネットワークの形成とサイクリストの受入環境向上

ナショナルサイクルルートであるしまなみ海道サイクリングロードをはじめ、県内サイクリングロードの環境整備、情報発信等を行う。

3 令和4年度の予算額（令和3年度2月補正（国補正対応分）含む）

(1) 観光振興に資する道路ネットワークの形成

（単位：千円）

区分	主な事業箇所	主な観光資源	予算額
高速道路 I C から観光地への道路整備	(国) 432号(竹原バイパス)	竹原町並み保存地区	215,000
	(主) 庄原東城線(庄原市下川西)	比婆道後帝釈国定公園	80,500
	(主) 吉舎油木線(三次市本郷)	ジミー・カーターシビックセンター	210,000
観光地の振興や交通の安全確保、観光地間を連絡する道路整備	(国) 183号(三次拡幅)	湯本豪一記念日本妖怪博物館	304,000
	(国) 317号(青影バイパス)	因島水軍城	176,000
	(国) 487号(中郷)	海上自衛隊第1術科学校	111,500
	(国) 488号(東山バイパス)	県立もみのき森林公園	100,000
	(主) 鞆松永線(福山市鞆町)	鞆地区	3,629,000
	(主) 府中世羅三和線(世羅町論田)	せら夢公園	40,500
(一) 比婆山公園線森脇線(庄原市上尺田)	比婆道後帝釈国定公園	51,000	

(2) しまなみを核としたサイクリングネットワークの形成とサイクリストの受入環境向上

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
サイクリングロードの環境整備	自転車通行帯整備、案内標示、情報発信等	20,500

13 鞆地区振興推進費

1 ねらい

鞆地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした鞆地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

2 事業の概要及び令和4年度の予算額（令和3年度2月補正（国補正対応分）含む）

【土木建築局所管事業】

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
町中の交通処理対策	バイパス機能としての山側トンネル及び関連事業の工事等の実施	(債務600,000) 3,629,000
	江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事等の実施	77,000
防災対策	西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の実施	431,000
交通・交流拠点等の整備	交通・交流拠点等の工事等の実施	531,000
合 計		(債務600,000) 4,668,000

【地域政策局所管事業】

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
寄附募集のための情報発信等	① 福山市が平成29年度に策定した鞆まちづくりビジョンを踏まえ、鞆のまちづくりの取組に対する寄附を募るため、情報発信等を実施 ② 寄附金を福山市の基金に積み立てるため、福山市に交付	16,445

※地域政策局所管分については、令和4年度当初予算額のみ計上

14 広島空港の拠点性強化【一部新規】

1 ねらい

空港運営権者や関係機関と連携し、広島空港の航空ネットワークの拡充や空港アクセスの利便性向上等に取り組むことにより、国内外のビジネス、観光等の交流を拡大するとともに、県民の利便性を高める。

2 事業の概要及び令和4年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
航空ネットワークの維持・拡充及び空港アクセスの利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動 ○ 空港運営権者やアクセス事業者等が行う新たな路線開設や交通モードの導入に向けた実証実験の実施等，空港アクセスの拡充に必要な経費の一部を支援【新規】 ○ 広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担 ○ 航空会社等に対して，航空ネットワークの維持及び早期復便のために必要な経費の一部を支援（令和4年4月～6月） ○ 広島空港リムジンバスを運営しているアクセス事業者に対して，航空機の運航に合わせたバス路線・便数の維持・復便に必要な運行経費の一部を支援（令和4年4月～6月）等 	137,657

【広島空港の航空ネットワーク(令和4年3月31日現在の運航計画(往復便数))】

国内線：5路線 23便/日，国際線：7路線 18便/週

路線	航空会社	運航計画※1	
国内線	札幌(新千歳)	全日本空輸 日本航空	2便/日
	仙台	IBEX エアラインズ	2便/日
	東京(羽田)	全日本空輸 日本航空	16便/日
	成田	春秋航空日本	2便/日
	沖縄(那覇)	全日本空輸	1便/日
	5路線	4社	23便/日
国際線	ソウル	エアソウル	運休
	大連・北京	中国国際航空	運休
	上海	中国東方航空	7便/週
	台北	チャイナエアライン	7便/週
	香港	香港エクスプレス	4便/週
	シンガポール	シルクエア	運休
	バンコク	ノックエア	運休
7路線	7社	18便/週	

※1 計画上の便数であり，実際の運航便数とは異なる。



15 みなとの賑わいづくりの促進

1 ねらい

「瀬戸内ブランド」の形成に資する「瀬戸内 海の道構想」の一環として、多くの人々が訪れ、憩い、楽しめる、活気と賑わいのある魅力的な空間を創出するため、みなとを臨海部の賑わい拠点として整備し、観光・交流機能の強化を図る。

2 事業の概要

【厳島港宮島口地区】

世界遺産宮島の玄関口である厳島港において、港湾利用者の利便性・快適性の向上や、くつろぎ・賑わい空間の創出を図るため、港湾施設の整備を進めており、浮棧橋及び旅客ターミナルを供用した。引き続き、臨港道路、緑地、立体駐車場等の整備を推進する。



【広島港宇品地区】

新型コロナウイルス感染症収束後のクルーズ需要の回復を見据え、引き続きクルーズ客船の誘致に取り組むとともに、大型化するクルーズ客船に対応するため、広島港宇品地区において、既設岸壁の延伸工事を行う。また、受入環境の改善を図るため、入出国審査等を行うことができるクルーズターミナルの整備等を実施する。



(クルーズ客船寄港イメージ)



3 令和4年度の予算額（令和3年度2月補正（国補正対応分）含む）

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
厳島港（宮島口地区）	緑地，立体駐車場等の整備	309,100
広島港（宇品地区）	クルーズターミナル等の整備	274,000
合 計		583,100 (613,100)

注) () 内の数値は，令和2年度からの繰越明許費のうち，未契約の振替分を含む額

II-3 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成

II-3 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

16 コンパクト+ネットワーク型のまちづくりを支える社会資本整備の推進

1 ねらい

(1) 都市地域

円滑な都市活動を支え、都市活動の活性化を図ることで魅力ある地域環境を創出する。

(2) 中山間地域

「広島県中山間地域振興条例」に掲げる豊かで持続可能な中山間地域の実現を目指し、地域の自立を支える生活交通の確保・地域連携や、中心市と周辺地域の機能連携を促進することにより、地域社会の活性化を図る。

2 事業の概要及び令和4年度の予算額（令和3年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	主 な 事 業 箇 所	予 算 額
安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成	(都) 上寺家下見線（東広島市西条町西条東～寺家）	210,000
	(都) 山手赤坂線（福山市津之郷町～赤坂町）	526,000
	(都) 宮浦西野線（三原市宮浦～西野）	52,000
渋滞を緩和する道路の改善	(国) 375号（御菌宇バイパス）	108,500
	(主) 大竹湯来線（大竹市玖波）	50,500
	(主) 三原竹原線（三原市小泉町池ノ内）	52,000
	(一) 坂小屋浦線（坂町平成ヶ浜～森浜）	210,000
	(一) 加茂福山線（福山市御幸町～横尾町）	262,000
	(一) 金丸府中線（福山市新市町金丸）	77,000
中山間地域・島嶼部など地域を支える交通基盤の確保	(国) 314号（東城バイパス）	120,000
	(国) 375号（三次市引字根）	584,000
	(主) 大崎上島循環線（大崎上島町木江）	111,000
	(一) 宇賀安田線（世羅町安田）	80,000
	(一) 三次江津線（三次市三次町～栗屋町）	372,000
	(都) 巴橋栗屋線（三次市栗屋町）	
	(都) 上野公園線（庄原市東本町）	57,000

17 安全で快適に暮らせる居住環境の創出

1 ねらい

人口減少下においても、県民生活や地域経済などを将来にわたって維持していくため、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が誘導された集約型都市構造を形成するとともに、地域の特性を生かした魅力的なまちづくりの推進を図る。

2 事業の概要及び令和4年度の予算額

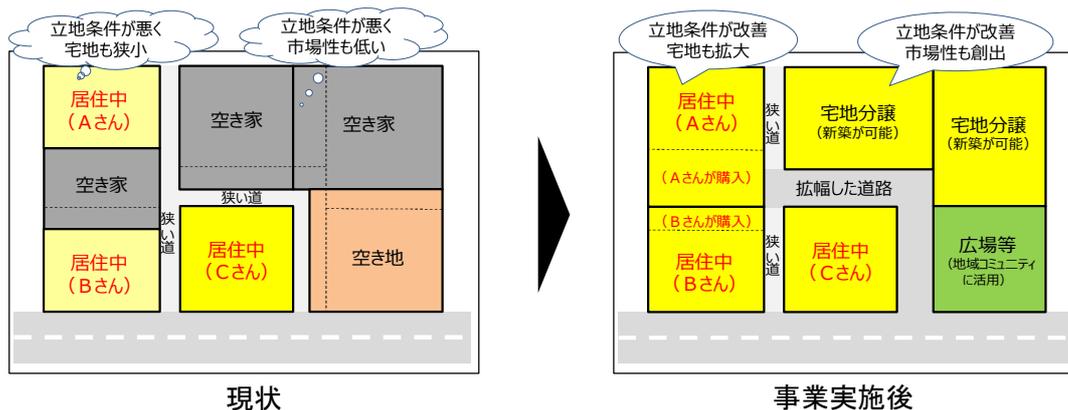
災害リスクの高い土地の都市的土地利用を抑制するとともに、移住者の受け皿としての居住環境を整備することで居住誘導の加速化を図る。

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
行政・住民協働型のまちづくり	○モデル地区での広島型ランドバンク事業*の実施 ・令和3年度に決定したモデル地区(三原市本町地区)において、事業スキーム(事業実施体制、作業工程の内容や役割分担等)の有効性を検証	7,500
中古住宅の流通促進	○中古住宅の流通促進に向けた検討チーム会議の開催 ・事業者・専門家・行政等で住宅市場の目指すべき方向性等を共有し、その実現に向けた手法を検討	1,075
市街化調整区域への編入	○市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入 ・市町と連携し、編入区域の確定に向けた地元説明会などの実施(地元説明資料及び編入区域図の作成)	7,000
ゆとりと魅力ある居住環境の創出	○モデル地区での魅力ある居住環境の創出に向けた市町の取組支援 ・東広島市広島大学周辺エリアにおいて、将来ビジョンの実現に向けたハード面のデザインルール策定等の取組を支援 ・新たなモデル地区を選定し、当該市町による目指すべき将来ビジョン策定等の取組を支援	11,967
合 計		27,542

※ランドバンク事業のイメージ

住宅の密集する既成市街地に点在する狭小宅地や空き地等の未利用ストックについて、前面道路や隣接地を含めた整備や、隣接者との土地の売買をコーディネートすることなどにより、接道状況や土地形状の改善を図ることで、市場性のあるストックを生み出し、中心市街地の再生・更新を図る事業。



18 地域特性を生かした魅力あるまちなみづくりの推進

1 ねらい

魅力あるまちなみづくりに取り組む市町と連携して、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を推進し、本県における集客・交流の促進など地域の賑わいの創出を図る。

2 事業の概要

選定したモデル地区※について、市町の取組を重点的に支援することにより、早期に魅力あるまちなみづくりを進めるとともに、モデル地区以外の地域への普及を促進する。

※宮島口地区（廿日市市）、街道東城路周辺地区（庄原市）、忠海地区（竹原市）、本町西国街道地区（三原市）

区 分	内 容
モデル地区の支援	モデル地区において、策定されたまちづくりの指針となるデザインコンセプトの具現化に向け、ワークショップの運営支援を行うことで、まちづくり活動の推進や事業推進体制の確立を重点支援する。
他地域への普及促進	モデル地区の取組状況などを県内の市町と共有することにより、モデル地区以外への普及を促進する。 ① まちなみづくり未来勉強会による普及促進 ② 県HPによる情報発信【非予算】



宮島口地区（廿日市市）
マルシェによるまちの賑わいの様子



街道東城路周辺地区（庄原市）
まちなみづくり未来勉強会の開催状況

3 令和4年度の予算額

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
モデル地区の支援	ワークショップの運営， モデル地区の進捗状況のフォローアップ	4, 0 3 8
他地域への普及促進	まちなみづくり未来勉強会による普及促進	2, 7 6 2
合 計		6, 8 0 0

19 交通の円滑化などによりまちづくりを促進する連続立体交差事業等の推進

1 ねらい

広島都市圏東部地域において、広島市と共同で実施する鉄道の高架化と併せて、関連する都市計画道路の整備や土地区画整理事業を促進することにより、都市交通の円滑化を図るとともに、鉄道により分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る。

2 事業の概要

連続立体交差事業	高架化延長 (約5.1km)	J R 山陽本線	約3.9km (うち県事業区間: 約2.0km)
		J R 呉線	約1.2km (うち県事業区間: 約1.2km)
	除却踏切 (16箇所)	J R 山陽本線	12箇所 (うち県事業区間: 5箇所)
		J R 呉線	4箇所 (うち県事業区間: 4箇所)
関連事業	都市計画道路事業		7路線 (うち県事業路線: 4路線)
	土地区画整理事業		向洋駅周辺土地区画整理事業【府中町施行】
			向洋駅周辺青崎土地区画整理事業【広島市施行】
		海田市駅南口土地区画整理事業【海田町施行】	



事業位置図



高架化イメージ図

3 令和4年度の予算額

(単位: 千円)

区分	事業内容	予算額
連続立体交差事業等	仮線路の敷設工事及び高架施設の詳細設計, 関連街路事業の測量調査などの実施	1,805,000 (1,823,000)

注) () 内の数値は、令和2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を含む額

20 活力と魅力ある都市再生の推進

一部新規

1 ねらい

(1) 基町相生通地区第一種市街地再開発事業

県の中核拠点性の向上に資する基町相生通地区の市街地再開発事業を支援し、紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けたリーディングプロジェクトとしてふさわしい都市空間の整備を図る。

(2) 福山市三之丸町地区再生促進事業

県の発展に重要な地区において、まちづくりの中核となる施設を整備することにより、地域の活性化につなげるとともに、県の広域的ポテンシャルの向上を図るため、広域交通結節点として県東部地域の拠点である福山駅周辺地区の再生を支援する。

2 事業の概要

(1) 紙屋町・八丁堀地区の活性化の支援（基町相生通地区）【新規】

市街地再開発事業（国庫補助制度）を活用して、紙屋町・八丁堀地区の活性化に資する事業を実施する施行者に対し、本県の中核拠点性の向上の観点から補助する。

補助内容

- ① 補助対象事業費：
調査設計計画費，土地整備費及び共同施設整備費（住宅部分を除く）
 - ② 負担割合：県 1/3（うち国費 1/2）
市 1/3（うち国費 1/2）
- ※令和4年度の事業内容：
調査設計計画の実施



事業対象地区位置図 整備施設イメージ図

(2) 福山市三之丸町地区の再生の支援

優良建築物等整備事業（国庫補助制度）を活用して、「福山駅前再生ビジョン」に基づき福山駅周辺地区の再生を図ろうとする市に対し、この地区の広域的ポテンシャル向上の観点から補助する。

補助内容

- ① 補助対象事業費：
調査設計計画費，土地整備費及び共同施設整備費（住宅部分を除く）
 - ② 負担割合：県 1/6（国 1/3，市 1/6）
- ※令和4年度の事業内容：
設計の実施，施設建築物の建設



事業対象地区位置図 整備施設イメージ図

3 令和4年度の予算額

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
紙屋町・八丁堀地区の活性化の支援（基町相生通地区）【新規】	市街地再開発事業を活用して、紙屋町・八丁堀地区の活性化を図る施行者への補助	221,500
福山市三之丸町地区の再生の支援	優良建築物等整備事業を活用して、福山駅周辺地区の再生を図る市への補助	22,942

21 ゆとりと潤いのある都市空間の創出 一部新規

1 ねらい

公園・緑地等のオープンスペースの充実により、ゆとりと潤いのある都市空間の創出を図り、人を惹きつける活力のあるまちづくりを推進する。

また、第37回全国都市緑化ひろしまフェア（ひろしま はなのわ 2020）で生まれた、全県的なつながりのもと、花や緑の持つ多面的な機能を生かした地域づくりを推進する。

2 事業の概要

県立の都市公園（せら県民公園、びんご運動公園、みよし公園）において、都市公園の新たな価値観や利用者のニーズの変化に対応するなど、魅力的で持続可能な公園の実現を図るため、令和4年3月に策定した「ひろしま公園活性化プラン」を踏まえた施設の更新等を推進する。

また、令和3年度に「ひろしま はなのわ 魅力推進協議会」により策定した「ひろしま はなのわビジョン」を踏まえ、人材育成や広域的な連携の観点から、各市町の花や緑に関する取組を後押しする。

3 令和4年度の予算額（令和3年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
公 園 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者ニーズを踏まえた施設更新やインフラ老朽化対策（陸上競技場、テニスコート、球技場など） ・多様性への取組に対応するためのバリアフリー化対策 ・民間活力導入に向けた意向調査 <p style="text-align: right;">など</p>	650,114
花 と 緑 の 連 携 推 進 事 業 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・市町や地域の活動団体などの人材育成を図るための、専門的な知識を持つ講師等の派遣や研修会の実施 ・各市町のイベントと連携したスタンプラリー ・花や緑に関する情報発信 <p style="text-align: right;">など</p>	2,998
合 計		653,112

22 誰にでもやさしい安心した暮らしの確保

1 ねらい

誰にでもやさしい安心した暮らしの確保の一環として、低額所得者の良好な住環境を確保するため、「県営住宅再編5箇年計画」に基づき、県営住宅の再編整備及び既存住宅の長寿命化工事等を行う。

2 事業の概要

(1) 建替事業

建替時期の到来した老朽化した既存の県営住宅を、良好な住環境を備えた住宅に更新する。

(2) 改修工事等

建替事業量を平準化するため、計画的に既存住宅の長寿命化工事を行うとともに、住環境の改善を図るため、バリアフリー化などの改修工事等を実施する。



県営熊野住宅南ブロック整備イメージ
(県営熊野住宅48～54号館)

3 令和4年度の予算額（令和3年度2月補正（国補正対応分）含む）

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
建替事業	【県営鯉港住宅1～5号館】 設計業務委託（約120戸）	1,857
	【県営熊野住宅48～54号館】 建設工事（鉄筋コンクリート造 約180戸）	477,991
	【県営引野住宅4～9号館】 建設工事（鉄筋コンクリート造 約300戸）	332,522
	【県営南泉住宅78,80号館】 建設工事（鉄筋コンクリート造 40戸）	255,868
改修工事等	【県営長寿園南高層住宅等】 外壁・屋上防水改修工事 高齢者向け改善工事 電気容量改善工事 駐車場整備 等	1,895,975
合 計		2,964,213

23 移住定住に向けた空き家の有効活用の促進

1 ねらい

空き家に関する対策については、市町や関係団体等の取組を、県が広域的な視点から支援することとしており、広島県空き家対策推進協議会等の会議を通じて、県内市町の先進事例等の情報を共有するとともに、専門家派遣により、市町や地域が抱える課題の解決を図る。

また、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援することで、市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

2 事業の概要

(1) 空き家活用推進チームによる市町・地域等への専門家派遣

市町や地域が抱えるボトルネックを解決するため、弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣するほか、空き家活用勉強会で専門家を招聘し、空き家の発生、活用、除却等の段階に応じた対応策や先進事例等の共有を行い、市町の空き家対策の推進を支援

【令和3年度「空き家活用推進チーム」地域への派遣状況】



(空き家に関する勉強会の開催)

(空き家活用に関する先進事例の紹介)

(2) 空き家バンクHP「みんと。」による情報発信

県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援

- ・デジタルマーケティングを活用したWEB広告
 - ・多様な居住ニーズに対応した、情報コンテンツの追加・更新
- ・ニーズに応じた掲載物件の特集（新企画）
 - ・空き家を活用した市町のお試し住宅等の紹介（新企画）
 - ・空き家を活用した移住者のライフスタイル事例の紹介
 - ・空き家に関する支援制度の活用事例の紹介



(HPアドレス)

<https://minto-hiroshima.jp>

3 令和4年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
空き家活用検討事業	空き家活用促進支援 ・市町・地域等への専門家派遣による課題解決 ・空き家バンクHPによる多様なニーズに応じた情報発信	9,438

24 ブランド向上に資する魅力ある建築物の創造

1 ねらい

本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。

2 事業の概要

区 分	内 容
魅力ある公共建築物の創造・発信	<p>① 広島型建築プロポーザル方式の実施 ② 広島型建築プロポーザル方式の市町への積極的な普及，技術支援 ③ 事業成果の情報発信 トークイベント，完成見学会等</p>   <p>広島型建築プロポーザル方式の実施 (福山東警察署駅前交番庁舎)</p> <p>事業成果の情報発信 (完成見学会) (縮景園内事務所棟東トイレ)</p>
民間建築物への波及	<p>① 県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしまたてもものがたり」の展開 「ひろしまたてもものがたりフェスタ」の実施 ② クリエイティブな人材の育成 公共建築物に係る「ひろしま建築学生チャレンジコンペ」の実施</p>   <p>ひろしまたてもものがたりフェスタ 2021 (旧呉鎮守府庁舎)</p> <p>ひろしま建築学生チャレンジコンペ 2021 (対象建物：府中市こどもの国 こどもの広場トイレ)</p>

3 令和4年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
魅力ある建築物 創造事業	魅力ある公共建築物の創造・発信	3, 276
	民間建築物への波及	119
合 計		3, 395

25 汚水処理対策の推進

1 ねらい

汚水処理対策は、快適な生活環境を創造するとともに、水質改善と健全な水環境の維持・回復を図るものであり、各種汚水処理施設（公共下水道、農業・漁業集落排水、合併処理浄化槽等）の整備を効率的かつ計画的に進めるため、「広島県汚水適正処理構想」に基づき、各市町と連携を図りながら汚水処理施設の整備を推進する。

2 事業の概要及び令和4年度の予算額

【土木建築局所管事業】

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
漁業集落環境整備事業	漁港背後地域における漁業集落排水施設の整備等を行う市町への支援	209,500

【参考（企業局所管事業）】

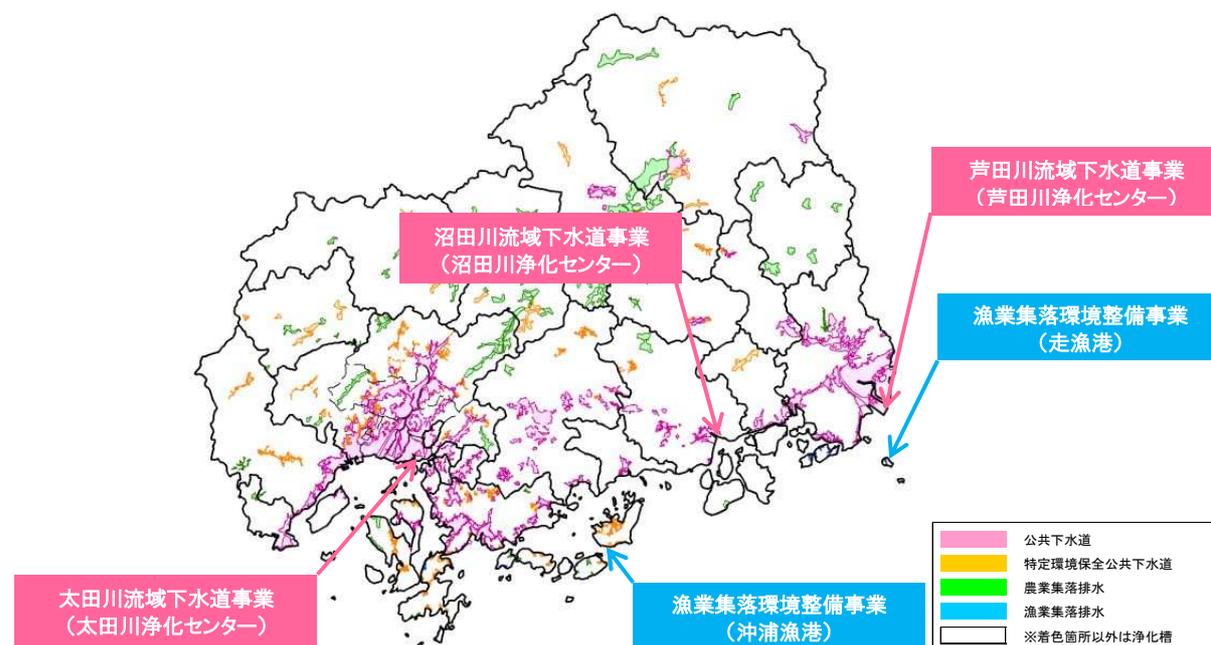
(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
流域下水道事業	流域下水道処理施設（太田川、沼田川、芦田川）における改築更新事業等	3,106,577

※流域下水道事業は企業局で執行する事業であり、予算額は資本的支出のうち建設工事費を示す。

○広島県汚水適正処理構想

汚水適正処理構想とは、各種汚水処理施設（公共下水道、農業・漁業集落排水、合併処理浄化槽等）の整備を効率的かつ計画的に進めるため、都道府県が広域的な観点から調整・検討を行い策定するもので、広島県では「県内のどこでも利用できるようにする」ことを基本理念として、平成8年3月に構想を策定し、各市町と連携を図りながら整備促進に努めてきた。



広島県汚水適正処理構想概要図（令和2年3月）

Ⅱ-4 社会資本の適切な維持管理の推進

Ⅱ-4 社会資本の適切な維持管理の推進

26 効果的・効率的な維持管理の推進

1 ねらい

社会資本は、その多くが高度経済成長期に整備されており、建設後 50 年以上を経過する施設が 20 年後には橋梁で約 8 割、砂防堰堤で約 9 割となるなど、高齢化した施設の割合が増大していることから、老朽化対策の更なる強化が必要となっている。

「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」と橋梁など主要な施設分類毎の「修繕方針」に基づき、防災・減災や国土の強靱化などに資する既存インフラの機能維持を図るための重点的な老朽化対策を実施する。また、「建設分野の革新技術活用推進事業」により、これまでの施設の長寿命化に加え、インフラの整備・維持管理の効率化・高度化に資する革新技術の活用を推進する。

2 事業の概要及び令和 4 年度の予算額（令和 3 年度 2 月補正（国補正対応分）含む） （単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
主要な公共土木施設の修繕	道路事業 尾道大橋外 橋梁補修 等	11,237,767
	河川事業 手城川外 排水機場修繕 等	
	ダム事業 魚切ダム管理施設外 更新工事 等	
	砂防事業 本郷川砂防堰堤外 堰堤修繕 等	
	港湾事業 御手洗港大長地区外 棧橋補修 等	
	海岸事業 尾道糸崎港三原地区外 護岸修繕 等	
	漁港事業 草津漁港外 岸壁補修 等	
	公園事業 びんご運動公園外 機器更新工事 等	
建設分野の革新技術活用推進事業	① 建設分野の革新技術に関する情報の発信 ② 建設分野の革新技術の活用推進	26,600
合 計		11,264,367 (11,284,763)
うち、国の「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」分		1,550,980 (1,571,376)

注) ()内の数値は、令和 2 年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を含む額

27 計画的な県土保全対策の推進

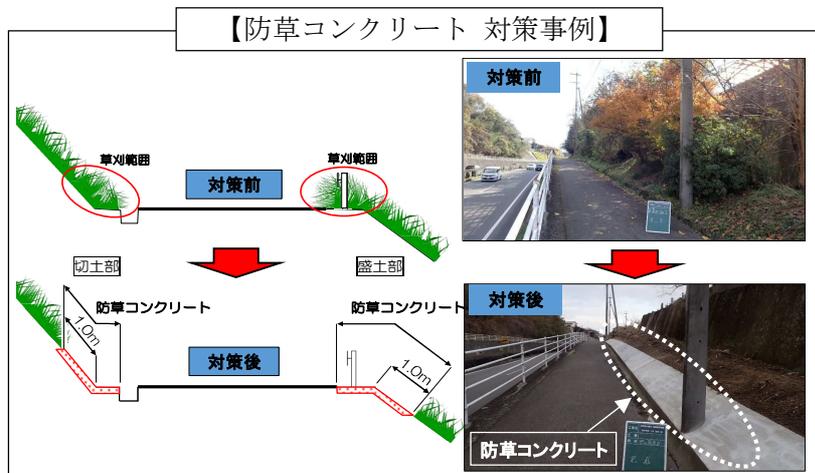
1 ねらい

中山間地域をはじめとした各地域の特色に合わせて県民の安全・安心を確保していくために、県土の基盤である社会資本を適切に維持管理していくなどの県土保全対策に重点的に取り組む。

2 事業の概要

(1) 道路・河川環境整備対策の実施

道路環境を効率的に維持するための防草コンクリートの整備及び草刈等や、河川の流下能力を確保するための河道浚渫等を着実に実施し、県土を維持するために必要な取組を推進する。



(2) 持続可能な県土保全体制の適切な確保

債務負担行為を活用し、年度末から年度当初の年度移行時期に切れ目なく工事を実施することで、出水時期までに最大限の事業効果が発現されるように取り組むとともに、工事発注を平準化し、年間を通じたきめ細かな県土の保全体制を確保する。

3 令和4年度の予算額

(1) 道路・河川環境整備対策の実施

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
道路の防草・除草	防草コンクリートの整備, 草刈等	1,193,000
河道浚渫	河道内の堆積土・樹木の除去	1,650,000
合計		2,843,000

(2) 持続可能な県土保全体制の適切な確保

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額 (令和5年度債務負担行為)
河川改良事業(単独)	梅雨や台風時期に制限される河川内での工事について、債務負担行為を活用し、出水期までの年度当初時期に切れ目ない工事の実施	500,000
河道浚渫事業		400,000
護岸等修繕事業		170,000
合計		1,070,000

II-5 デジタルトランスフォーメーション（広島デジフラ構想）の推進

II-5 デジタルトランスフォーメーション（広島デジフラ構想）の推進

28 デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進

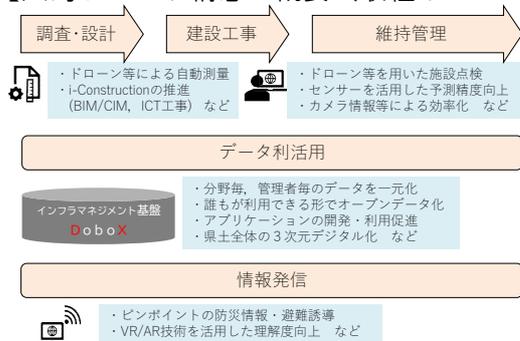
1 ねらい

社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させる。

さらに、県が保有する様々なインフラデータを誰もが利活用できるようオープンデータ化し、民間企業等との連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、官民データを組み合わせた新しいサービスや付加価値の創出を目指す。

2 事業の概要

【広島デジフラ構想の概要（取組イメージ）】



3 令和4年度の予算額（令和3年度2月補正（国補正対応分）含む）

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
行政DX等の推進	○ 道路や河川等の公共土木施設に関するあらゆる情報を一元化・オープンデータ化し、各種データの融合や市町・民間企業等との連携を可能とするシステム基盤である「インフラマネジメント基盤(DoboX [※])」の運用開始 ○ DoboX へのデータの追加や国・市町、民間企業等とのデータ連携の拡大 ○ 都市計画基礎調査情報のオープンデータ化	96,822
その他、公共事業に関するDXの推進	○ BIM/CIMの活用やICT建設機械による施工など、i-Constructionの推進 ○ 道路法面の崩落予測技術や除雪作業の支援技術、路面性状の把握技術などの構築による道路管理の効率化・高度化 ○ 洪水予測などの水害リスク情報の高度化 ○ 3次元地図データを活用した水害・土砂災害のリスク情報の高度化 ○ ドローンを活用した施設点検などの維持管理の高度化・効率化	658,500
合計		755,322
デジタル田園都市国家構想推進交付金対象事業		286,000

※DoboXとは…インフラマネジメント基盤の呼称、土木×DX=ドボックス



Ⅱ-6 計画的に推進するための取組

Ⅱ-6 計画的に推進するための取組 社会資本を支える担い手の確保・育成

29 建設技術者等の確保

1 ねらい

県民の安全・安心を守るための防災・減災対策等を推進していくに当たり、県内建設業者において、工事を着実に実施していけるよう、不足している建設技術者等の確保を図る。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者等の増加に対応するため、人材不足が深刻な建設業を受け皿とした緊急的な雇用確保を図る。

2 事業の概要

(1) 建設技術者等雇用助成事業

ア 助成対象

一定の資格を有する70歳未満の者を、1年以上継続して雇用する事業主（ただし、県入札参加資格（土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事）を有し、主たる営業所が県内に存在する事業主に限る。）

イ 助成内容

年間総支給額	月間支給額	助成対象期間	支給単位
60万円 (50万円)	50,000円/月 (約42,000円/月)	1年間を上限とし、 令和6年3月実績まで	3か月毎

※（ ）は中小企業（資本金もしくは出資の総額が3億円以下又は常時雇用する労働者300人以下の企業）以外の企業に対する支給額。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業

ア 助成対象

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者等を雇用する事業主（ただし、県入札参加資格を有する事業者又は過去5年以内に広島県が発注した建設工事等に下請負人等として実績を有する事業者で、主たる営業所が県内に存在する事業主に限る。）

イ 助成内容

年間総支給額	月間支給額	助成対象期間	支給単位
120万円	200,000円/月	6か月を上限とし、 令和5年3月実績まで	3か月毎

3 令和4年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
建設技術者等雇用助成事業	県内建設業者に対する助成	(債務11,100) 20,400
新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業	県内建設業者、測量業者、建設コンサルタント業者に対する助成	24,000
合計		(債務11,100) 44,400

30 ひろしまアダプト活動の推進

1 ねらい

官民協働で道路や河川等の公共土木施設の環境美化に取り組むため、アダプト活動※認定団体に対し、活動経費の一部を支援する。

このことにより、新たな公共サービスの担い手として地域住民等が自発的に参加するアダプト活動を積極的に促進し、県民の公共施設への愛着心の醸成や住民主体の地域づくりの推進を図る。

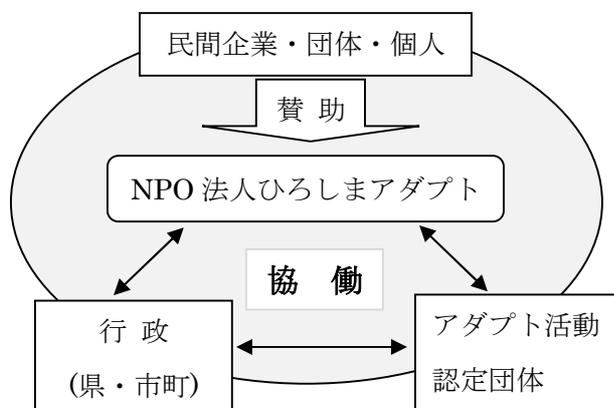
※アダプトが「養子縁組をする」という意味から、住民や企業などの団体が主体となって清掃・緑化活動等をボランティアで行い、道路や河川などの公共空間をわが子のように面倒をみていく活動

2 事業の概要

県が管理する道路・河川を対象に活動している認定団体に対して、活動経費の一部支援として奨励金を交付する。

- (1) 基本型：清掃・緑化活動を行う団体に対して、活動参加人数により交付する。
- (2) 付加型：草刈を行う団体に対して、草刈延長及び回数又は草刈面積により交付する。

《アダプト活動支援の仕組み》



広島県アダプト制度
マスコットキャラクター

「アダピィ」

3 令和4年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
ひろしまアダプト活動支援事業	活動認定団体への奨励金交付	43,812

事業別一般会計歳出予算内訳表

参考

(単位：千円, %)

区 分	R 3 年度 当初予算 A	R 4 年度 当初予算 B						比率 B/A
		補助公共 事業費	国直轄事業 負担金	単独建設 事業費	維持修繕費	その他 事業費等		
道路事業費	42,272,036	44,313,294	18,339,589	6,480,000	6,402,615	9,880,781	3,210,309	104.8
河川事業費	15,703,683	15,229,775	6,821,602	1,800,000	2,150,000	3,536,620	921,553	97.0
砂防事業費	12,007,596	11,836,608	7,982,075	1,689,333	1,246,200	829,000	90,000	98.6
海岸事業費	1,436,000	1,335,200	893,200	342,000	0	100,000	0	93.0
港湾事業費	8,603,059	9,978,232	4,289,000	1,228,350	2,280,817	1,168,842	1,011,223	116.0
漁港事業費	1,512,847	1,333,223	1,145,877	0	80,440	94,164	12,742	88.1
空港事業費	834,130	650,377	0	287,500	10,275	10,180	342,422	78.0
街路等事業費	3,774,938	5,672,616	4,973,603		696,015	0	2,998	150.3
公園事業費	763,014	476,114	204,514	0	200,000	71,600	0	62.4
住宅事業費	1,041,764	996,904	0	0	963,857	0	33,047	95.7
災害復旧事業費	8,641,670	22,479,670	22,379,670	0	100,000	0	0	260.1
その他事業費	8,095,533	8,476,392	0	0	0	531,800	7,944,592	104.7
合 計	104,686,270	122,778,405	67,029,130	11,827,183	14,130,219	16,222,987	13,568,886	117.3